



Make Zero Carbon
Tochigi



次期栃木県気候変動対策推進計画 の構成（案）について

栃木県環境審議会第 1 回気候変動部会

令和 7 (2025) 年 2 月 10 日

■現計画【R3（2021）～R7（2025）】

第1章 計画策定の背景
第2章 計画の基本的事項
第3章 本県の現状・課題及び施策の方向性
第4章 2050年カーボンニュートラル実現を目指す緩和策
1. 温室効果ガス総排出量の削減目標
2. 緩和策に係る施策体系
3. 具体的な取組
(1) 温室効果ガス排出削減のさらなる取組
(2) 地産地消型再生可能エネルギーの導入拡大
(3) 森林吸収源対策の推進
(4) 県庁における率先的な取組の推進
第5章 県民の生命と財産を守り、将来の成長につなげる適応策
1. 適応の推進に向けた目標
2. 適応策に係る施策体系
3. 具体的な取組
(1) 分野別取組に着実な実施
(2) 県気候変動適応センターを中核とした適応の推進
(3) 本県の強みを活かす適応策・適応ビジネス等の促進
第6章 重点プロジェクト
1. 重点プロジェクトの設定の考え方
2. 各重点プロジェクトについて
(1) 地域で生かす再生可能エネルギープロジェクト
(2) 気候変動重点適応プロジェクト
(3) 2050年CN実現に向けた県庁率先取組プロジェクト
第7章 推進体制・進行管理
〔別冊〕地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に関する栃木県基準

■次期計画【R8（2026）～R12（2030）】

第1章 計画策定の背景
第2章 計画の基本的事項
第3章 本県の現状・課題及び施策の方向性
第4章 2050年カーボンニュートラル実現を目指す緩和策
1. 温室効果ガス総排出量の削減目標
2. 緩和策に係る施策体系
3. 具体的な取組
(1) 産業分野
(2) 業務分野
(3) 家庭分野
(4) 交通分野
(5) 非エネルギー分野
(6) 再生可能エネルギーの導入拡大
(7) 吸収源対策
(8) 県庁の温室効果ガス排出削減のさらなる取組
第5章 県民の生命と財産を守り、将来の成長につなげる適応策
1. 適応の推進に向けた目標
2. 適応策に係る施策体系
3. 具体的な取組
(1) 県気候変動適応センターを中核とした適応の推進
(2) 分野別取組の着実な実施
(3) 熱中症対策の強化
(4) 本県の強みを活かす気候変動対策ビジネス等の促進
第6章 推進体制・進行管理
〔別冊〕地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に関する栃木県基準

➤ ロードマップに応じた
施策体系へ変更

➤ 新項目「熱中症」追加

第1章 計画策定の背景

1 地球温暖化と気候変動

- ・ 温暖化の進行に伴い、気候変動リスクはさらに高まる予測
- ・ 気温上昇とCO2累積排出量はほぼ比例関係

2 気候変動対策に係る国際動向と日本における取組

【国際動向】2015年 パリ協定採択

- 世界共通の長期目標『2℃目標』と1.5℃に抑える努力の追求
- 気候変動に対する適応能力の拡充と強靱性の強化
⇒今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ

【日本】緩和：2050年までに脱炭素社会を実現

⇒2035年度削減目標

適応：2023年 気候変動適応法改正⇒**熱中症対策強化**

3 栃木県における取組

- H12(2000)年3月 栃木県地球温暖化対策地域推進計画
栃木県庁環境保全実行計画
- H22(2010)年3月 栃木県地球温暖化対策実行計画
- H28(2016)年3月 栃木県地球温暖化対策実行計画
〔削減目標〕R12(2030)年度▲26% (H25(2013)年度比)

● R2(2020)年12月 2050年カーボンニュートラル宣言

- R3(2021)年3月 栃木県気候変動対策推進計画

● R4(2022)年3月 2050年とちぎCN実現に向けたロードマップ^o 〔削減目標〕R12(2030)年度▲50% (H25(2013)年度比)

第2章 計画の基本的事項

1 計画の目的

- ・ 本県における気候変動対策に関する施策の基本
- ・ 緩和策と適応策を車の両輪として、総合的かつ計画的に推進

2 計画の位置づけ

- ・ 地球温暖化対策推進法§21① > 地方公共団体実行計画
- ・ 気候変動適応法§12 > 地域気候変動適応計画
- ・ 栃木県環境基本計画の部門計画

3 計画の期間

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

4 計画の目指す姿

気候変動による影響の最小限化

災害等への適応力(レジリエンス)強化

地域経済の活性化

環境と
経済の
好循環

持続可能で力強い
経済社会の構築

第3章 本県の現状・課題及び施策の方向性

1 温室効果ガスの排出状況と将来予測

- ・ 温室効果ガスの排出状況
- ・ 電力排出係数の推移・電源構成
- ・ 分野別の排出状況及び増減要因
- ・ 再生可能エネルギーの導入状況
- ・ 森林等による吸収

2 気候変動影響の現状と将来予測(気候変動影響)

- ・ 気温・降水量の現状と将来予測
- ・ 気候変動影響評価
- ・ 分野別の気候変動影響の現状と将来予測

3 本県における気候変動対策の課題と施策の方向性

第4章 2050年カーボンニュートラル実現を目指す緩和策

1 温室効果ガス総排出量の削減目標

- ▶令和12（2030）年度における削減目標
（平成25（2013）年度比）

県全体	産業	交通	業務	家庭	非I初年
▲50%	▲42%	▲46%	▲68%	▲72%	▲23%

中期目標：令和17（2035）年度における温室効果ガス削減率
⇒国の動向及び将来予測を踏まえて検討

- ▶吸収源対策

⇒国の吸収量算定の見直しの結果を踏まえ設定

2 緩和策に係る施策体系

3 具体的な取組

- （1）産業分野
- （2）業務分野
- （3）家庭分野
- （4）交通分野
- （5）非エネルギー分野
- （6）再生可能エネルギーの導入拡大
- （7）吸収源対策
- （8）県庁の温室効果ガス排出削減の更なる取組

- ▶令和12（2030）年度における削減目標
（平成25（2013）年度比）

県庁 全体	温室効果ガス総排出量	温室効果ガス排出量（I初年-由来）
	▲69%	▲80%

再エネ利用促進
事業者・住民の排出削減活動促進
都市機能集約促進
公共交通機関の利用者利便増進
都市緑地の保全
廃棄物抑制、循環型社会の形成

第5章 県民の生命と財産を守り、将来の成長につなげる適応策

1 適応の推進に向けた目標

適応策によって県民の生命と財産を守るとともに、
気候変動時代でも持続的な成長を図る

2 適応策に係る施策体系

3 具体的な取組

- （1）県気候変動適応センター（※）を中核とした適応の推進
※気候変動適応法に基づき地域の適応の情報収集・提供等を行う機関
- （2）分野別取組の着実な実施
自然災害、健康（感染症等）、農林水産業、水環境・水資源、
自然生態系、産業・経済活動、県民生活・都市生活
- （3）熱中症対策の強化
- （4）本県の強みを活かす気候変動対策ビジネス等の促進

第6章 推進体制・進行管理

- 各主体の役割と連携・協働
- 総合的かつ計画的な推進／P（計画）⇒D（実施）⇒C（評価）⇒A（改善）サイクルによる進行管理

〔別冊〕地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に関する栃木県基準